

9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分		課 税 標 準 数 量	税 額
		千本	千円
紙	巻 た ば こ	9,960,802	58,451,824
パ	イ プ た ば こ	-	-
葉	巻 た ば こ	-	-
刻	み た ば こ	-	-
か	み 用 の 製 造 た ば こ	-	-
か	ぎ 用 の 製 造 た ば こ	32	199
計		9,960,835	58,452,023
手 持 品 課 税 額			-
合 計 税 額			58,452,023
控 除 税 額			289,486
差 引 税 額			58,162,536
加 算 税 額	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
課 税 人 員			人 25
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			-

調査対象等：平成24年4月1日から平成25年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 製造場数

区 分		場 数
製 造 場	製造たばこ製造場	1
	原料事務所	-
	その他	2
法 定 製 造 場		24
合 計		27

調査時点：平成25年3月31日

10 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区 分	数 量	税 額
移出数量	200 <small>kℓ</small>	千円
エタノール相当数量	-	
欠減控除数量	3	
場内消費数量	-	
用途外使用等数量	0	
課税標準	198	10,632
控除税額		-
差引計		10,630
加算税	過少申告	-
	無申告	1,404
合計		12,034
課税人員		人 25
還付金額		千円 -
納期限延長税額		-

調査対象等：平成24年4月1日から平成25年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(注) 平成21年4月1日以降、地方道路税は、地方揮発油税に名称が変更されたため、加算税には地方道路税に係る処理事績を含んでいる。

(2) 関係場数

区 分	場 数	
製造場	製油所	-
	天然揮発油製造場	-
	廃油再製工場	-
石油化学工場	その他	8
	ガス工場	-
	特定石油化学製品製造場	6
未納税蔵置場	その他	4
	特定石油化学製品蔵置場	29
免税揮発油使用場	航空用揮	141
	発電等用揮	-
	ゴム用揮	13
	塗料用揮	3
	ノルマルパラフィン用揮	-
	印刷用インキ用揮	2
	接着剤用揮	-
	洗浄用又は離型用揮	3
特定石油化学製品使用場	109	
駐留軍等用免税使用場・指定店舗	1	
外国公館等用指定給油所	10	
合計	347	

調査時点：平成25年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 量 <small>kℓ</small>	エタノール 相当数量 <small>kℓ</small>	欠減控除 数 量 <small>kℓ</small>	場内消費 数 量 <small>kℓ</small>	用途外使用 等 数 量 <small>kℓ</small>	課税標準		控除税額 <small>千円</small>	差 引 計 <small>千円</small>
						数 量 <small>kℓ</small>	税 額 <small>千円</small>		
平成20年度	253		3	-	-	249	13,441	-	13,438
平成21年度	94		1	-	41	134	4,319	-	4,317
平成22年度	116	-	2	-	1	115	6,138	-	6,137
平成23年度	114	-	2	5	-	117	6,104	-	6,104
平成24年度	200	-	3	-	-	198	10,632	-	10,630

11 航空機燃料税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		kℓ	千円
積 込 数 量 及 び 税 額		80,137	1,427,509
うち 軽減 税率	沖縄路線航空機に 係る軽減	-	-
	特定離島路線航空機に 係る軽減	3,329	44,940
控 除 税 額			88,607
うち 軽減 税率	沖縄路線航空機に 係る軽減		-
	特定離島路線航空機に 係る軽減		2,286
差 引 計			1,338,890
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		14
	重		-
合 計			1,338,904
課 税 人 員			260
還 付 金 額			-

調査対象等：平成24年4月1日から平成25年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分	納 税 地 数	
特 例 承 認 に 係 る も の	24	
そ の 他	定期運送事業者に 係るもの	11
	その他のもの	131
合 計	166	

調査時点：平成25年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
	kℓ	千円
平成20年度	220,354	5,491,671
平成21年度	177,086	4,396,428
平成22年度	53,938	1,379,886
平成23年度	67,348	1,233,068
平成24年度	80,137	1,427,509

12 石油ガス税

(1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
移 出 重 量		88,530 t	1,549,279 千円
控 除 税 額			79
差 引 計			1,549,117
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		55
合 計		88,530	1,549,171
課 税 人 員			1,773 人
還 付 金 額			- 千円
納 期 限 延 長 税 額			11,280

調査対象等：平成24年4月1日から平成25年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分	場 数	
営 業 用 ス タ ン ド	93 場	
自 家 用 ス タ ン ド	22	
着 脱 式 容 器 充 て ん 場	22	
そ の 他	11	
合 計	148	
免 税 課 税 石 油 場 ガ ス 使 用	原 料 用	-
	熱 源 用	-

調査時点：平成25年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 重 量	税 額
平 成 20 年 度	108,091 t	1,891,598 千円
平 成 21 年 度	102,413	1,792,228
平 成 22 年 度	99,454	1,740,437
平 成 23 年 度	93,805	1,640,878
平 成 24 年 度	88,530	1,549,279

13 石油石炭税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
原	油	kℓ -	千円 -
石	油 製 品	-	-
ガ	ス 状 炭 化 水 素	t -	-
石	炭	-	-
計			-
控 除 税 額			-
差 引 計			-
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
合 計			-
課 税 人 員			人 -
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			-

調査対象等：平成24年4月1日から平成25年3月31日までの申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガス状炭化水素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	場 -	場 -	場 -
そ の 他 の 納 税 地	-	-	-
未 納 税 蔵 置 場	-	-	-
自 家 用 採 取 場 所	-	-	-
合 計	-	-	-

調査時点：平成25年3月31日

14 印 紙 税

(1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
		千円	人
税 印 押 な つ (第9条関係)		707	33
印紙税納付計器の使用によるもの(第10条関係)		1,572,310	1,636
書 式 表 示 (第11条関係)		3,344,516	5,297
預金通帳の一定時納付によるもの(第12条関係)		1,606,624	14
計		6,524,157	6,980
充 当 税 額		53,510	
差 引 計		6,470,648	
加 算 税	過 少 申 告	-	
	無 申 告	29	
	重	-	
過 怠 税		137,410	件 1,238
還 付 金 額		74,197	
印紙税納付計器	設 置 者 数		人 479
	設 置 台 数		台 865

調査対象等：平成24年4月1日から平成25年3月31日までの間の現金納付による課税事績を示した。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙をちょう付して納税することになっているが、株券、債券等のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙ちょう付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。

この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

(2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額				納 税 人 員
	税 印 押 な つ	印 紙 税 納 付 用 の 器 器 の 使 用 の によるもの	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 の によるもの	
	千円	千円	千円	千円	人
平成20年度	839	1,680,209	4,214,877	1,694,408	7,230
平成21年度	336	1,530,018	3,446,248	1,991,675	7,376
平成22年度	201	1,584,826	3,625,219	1,653,240	7,419
平成23年度	261	1,495,984	3,493,798	1,633,097	7,262
平成24年度	707	1,572,310	3,344,516	1,606,624	6,980
				合計	
				千円	人
				7,590,335	7,230
				6,968,280	7,376
				6,863,487	7,419
				6,623,140	7,262
				6,524,157	6,980

15 電源開発促進税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kw時	千円
平成 20 年 度		87,673,094	32,877,410
平成 21 年 度		83,678,364	31,379,386
平成 22 年 度		88,232,471	33,087,176
平成 23 年 度		86,256,259	32,346,096
平成 24 年 度		85,191,075	31,946,653
販売電気の 電 力 量	従量料金制の供給販売電気	84,458,128	
	定額料金制の供給販売電気	518,270	
	計量自家使用販売電気	188,904	
	推計自家使用販売電気	25,773	
計		85,191,075	31,946,653
加 算 税	過 少 申 告		X
	無 申 告		X
	重		X
合 計			31,946,653
課 税 人 員			人 12

調査対象等：平成24年4月1日から平成25年3月31日までの申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 電 気 事 業 者	人 1

調査時点：平成25年3月31日